

# 決算概要

令和5年度の一般会計は、歳入歳出差引額が24億7,266万円となりました。なお、翌年度に繰り越すべき財源の2億9,272万円を差し引くと、実質収支額は21億7,994万円となりました。

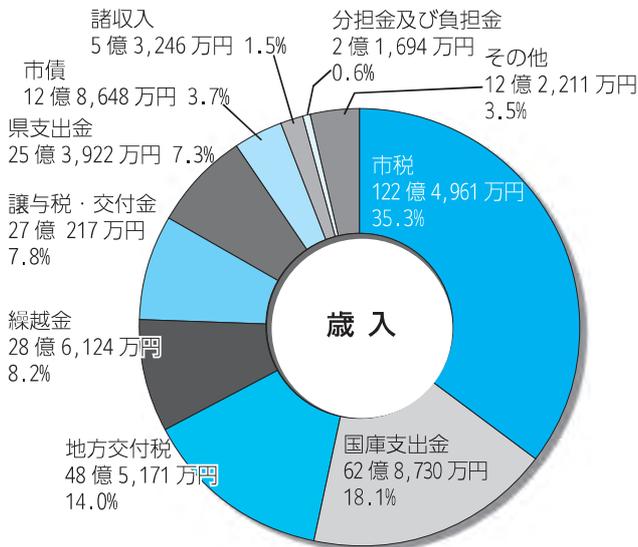
★財政課 ☎25-1163

## 01 一般会計

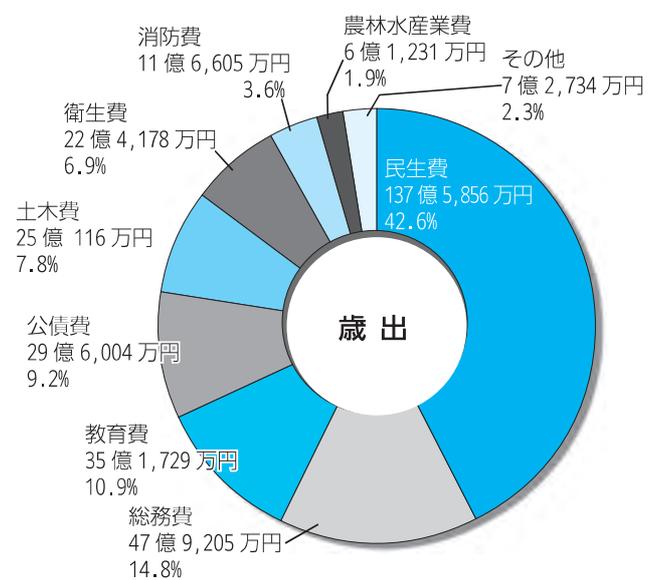
**一歳入** 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等により国庫支出金が減少となったものの、個人市民税や固定資産税等の市税や中学校の大規模改修のために借り入れた市債の増加等により、総額は前年度と比較し4億7,357万円(1.4%)増の347億4,924万円となりました。

**一歳出** 住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給事業による民生費の増加や、中学校大規模改修事業による教育費の増加等により、総額は前年度と比較し8億6,215万円(2.7%)増の322億7,658万円となりました。

歳入 347億4,924万円



歳出 322億7,658万円



### 【市税の内訳】

固定資産税	54億28万円	市民税	51億7,298万円
都市計画税	7億3,153万円	市たばこ税	6億6,110万円
軽自動車税	2億8,372万円		

## 02 特別会計

特別会計は、特定の事業を行うために、一般会計と区分して経理される会計です。

### ●特別会計決算額

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険	81億5,346万円	79億3,539万円	2億1,807万円
介護保険	65億1,757万円	65億1,420万円	337万円
後期高齢者医療	9億9,754万円	9億9,730万円	24万円

## 03 公営企業会計

水道事業・下水道事業は、企業会計方式です。

- ・右表中、両事業とも収入決算額及び支出決算額に仮受消費税及び仮払消費税を含みます。
- ・繰越事業の充当財源等の影響を考慮した資本的収支不足額は、内部留保資金等で補てんしました。なお、水道事業の資本的収支不足額の一部(未払相当分)は、未発行分の企業債をもって翌年度に措置します。

### ●水道事業

区分	収入決算額	支出決算額	収入支出差引額
収益的収支	16億229万円	15億1,962万円	8,267万円
資本的収支	1億2,975万円	8億203万円	△6億7,228万円

### ●下水道事業

区分	収入決算額	支出決算額	収入支出差引額
収益的収支	20億4,904万円	18億5,463万円	1億9,441万円
資本的収支	13億7,689万円	16億7,527万円	△2億9,838万円

## 04 市民一人当たりの決算額

令和5年度決算額を「市民一人当たり」に換算すると、以下のとおりになります。(令和6年4月1日現在の人口77,013人で計算)

市民一人に使われたお金 (一般会計)	41万9,106円	市民一人当たりの基金(貯金)	24万0,638円
市民一人が負担した市税 (一般会計)	15万9,059円	市民一人当たりの市債(借金)	45万2,929円

項目	内容	金額	
一般会計	民生費	高齢者や児童、障害者等の福祉の推進など	17万8,653円
	総務費	住民窓口、課税徴収、交通安全など	6万2,224円
	教育費	学校教育の充実、文化・スポーツの推進など	4万5,671円
	公債費	市が借りたお金の返済金	3万8,436円
	土木費	道路や公園などの公共施設の整備など	3万2,477円
	衛生費	健康増進やごみ処理費など	2万9,109円
	消防費	消防や防災対策など	1万5,141円
	農林水産業費	農業の振興など	7,951円
	その他	議会費、商工業の振興など	9,444円

## 05 市有財産・市債残高の状況(令和5年度末)

### 市有財産

市の財産には市役所や学校等の土地・建物といった不動産のほか、株券等の有価証券や出資による権利、貯金である基金等があります。

公有財産	土地	1,938,736㎡
	建物	220,558㎡
	有価証券(テレビ埼玉株券ほか)	1,650万円
	出資による権利	12億1,496万円
基金		185億3,222万円
	うち財政調整基金	48億9,357万円
債権	入学準備金貸付金	76万円

### 市債残高

市債とは、市が公共施設の整備などを行うために必要な資金を、国や金融機関など外部から調達するいわゆる借入金のことをいいます。このほかに、臨時財政対策債という市債があります。これは、国が市へ交付すべき地方交付税について、財源が不足した際に特例的に借り入れることが認められた市債です。

一般会計		230億3,813万円
	総務債	14億1,949万円
	民生債	1億8,603万円
	衛生債	7億4,408万円
	農林水産業債	1億244万円
	土木債	26億5,877万円
	消防債	4億6,798万円
	教育債	52億8,331万円
	その他(臨時財政対策債など)	121億7,603万円
	水道事業会計	18億5,866万円
	下水道事業会計	99億8,464万円
	合計	348億8,143万円

## 06 財政健全化指標

本市の健全化判断比率、資金不足比率は下表のとおりで、「早期健全化基準」や「財政再生基準」には該当しませんでした。

公営企業も黒字のため、資金不足比率はありません。

(単位:%)

指標名	本庄市の指標	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	黒字	12.57	20.00
② 連結実質赤字比率	黒字	17.57	30.00
③ 実質公債費比率	3.7	25.0	35.0
④ 将来負担比率	—	350.0	

※本庄市の指標が財政再生基準を上回ると、国などの関与で財政の立て直しを図ることになります。

(単位:%)

会計名	⑤ 資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	黒字	20.0
下水道事業会計		

### ●健全化判断比率等の概要

#### ① 実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が標準的な収入（標準財政規模）に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です。算定の結果、黒字となっています。

#### ② 連結実質赤字比率

全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です。算定の結果、黒字となっています。

#### ③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する市全体の公債費及びこれに準ずる経費が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です。算定の結果は3.7%で、前年度から横ばいとなっています。

#### ④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき、市全体の実質的な負債が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。この数値が大きくなると、将来の市財政を圧迫する可能性が高いこととなります。算定の結果は、将来負担額より基金などの充当可能財源等が多く、比率が算定されないため「—」と表示しています。

#### ⑤ 資金不足比率

公営企業会計に属する水道事業会計と下水道事業会計における資金の不足額が、事業の規模に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です。算定の結果、すべての会計で黒字となっています。